



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社
コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 省吾
問合せ先責任者 (役職名) 主計SL (氏名) 関田 信雄

TEL 045-225-7745

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	611,548	27.1	16,015	△25.4	16,205	△27.2	3,375	△69.4
27年3月期	480,979	7.8	21,466	1.8	22,271	△2.5	11,029	△18.0

(注) 包括利益 28年3月期 △2,888百万円 (—%) 27年3月期 15,121百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.03	—	1.7	3.1	2.6
27年3月期	42.58	—	5.5	4.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,318百万円 27年3月期 △783百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	528,219	202,128	37.9	772.89
27年3月期	515,839	208,405	40.0	796.89

(参考) 自己資本 28年3月期 200,166百万円 27年3月期 206,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	55,526	△26,750	△3,942	136,919
27年3月期	△24,145	△5,444	△4,569	113,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	13.00	13.00	3,367	30.5	1.7
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	2,589	76.7	1.3
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		31.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	△10.1	18,000	12.4	14,000	△13.6	5,000	48.1	19.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	260,324,529 株	27年3月期	260,324,529 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,340,062 株	27年3月期	1,323,232 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	258,990,754 株	27年3月期	259,006,890 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	439,183	27.1	2,659	△80.4	5,948	△65.7	△3,376	—
27年3月期	345,410	12.3	13,584	△14.7	17,355	△12.2	8,701	△34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△13.04	—
27年3月期	33.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	389,899		162,428	41.7			627.17	
27年3月期	437,508		173,721	39.7			670.74	

(参考) 自己資本 28年3月期 162,428百万円 27年3月期 173,721百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題（重点施策）	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 生産、受注及び販売の状況	21
7. 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとする新興諸国の経済減速や中東地域の情勢不安、テロの頻発による欧州の不安定化などにより、いっそう不透明感が増してきています。当社グループの主要事業であるプラント建設に大きく影響を及ぼす原油価格は、底打ち感はあるものの、生産国間の生産調整が進まないことなどから一進一退の状況で、当社顧客の各種の設備投資計画の推進には慎重さが見られます。国内経済は高水準の企業収益や超低金利を背景に一部産業設備への投資はあるものの、年明け以降の円高や原油安によるプラスとマイナスの効果が錯綜し、総じて一進一退の動きとなっています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の後半に入り、成長戦略及び基盤整備をよりいっそう加速させ収益成長企業として更なる進化を目指してまいりました。金属分野ではサウジアラビアのチタン案件に続きインドネシアで大型案件を受注するなど成果が出ており、また従来分野のLNG(液化天然ガス)分野でもFID(最終投資決定)待ちの内示を得るなど、プレゼンスを維持しております。オフショア及びアップストリーム分野での海中・海底(サブシー)関連のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務を遂行するイーマス・千代田・サブシー・リミテッドの設立や、当社独自技術による水素サプライチェーンの構築、太陽光・太陽熱発電の推進、iPS細胞への取り組みなど、新エネルギーや再生可能エネルギー、ライフサイエンスを含む新たな分野への進出でも着実に進捗しています。

工事の遂行については、海外ではオーストラリア、米国及びロシアでのLNGプラント、ベトナムやカタール、ベネズエラでの石油関連プラント、インドネシアでの洋上ガス処理設備、サウジアラビアでのスポンジチタン製造設備やモンゴル、フィリピンでの空港建設、国内ではLNG受入基地や太陽光発電設備などが進みました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は 4,035億95百万円(前連結会計年度比 46.0%減)、連結受注残高は 1兆1,649億91百万円(同 17.8%減)、連結完成工事高は 6,115億48百万円(同 27.1%増)となりました。また、営業利益は 160億15百万円(同 25.4%減)、経常利益は 162億5百万円(同 27.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 33億75百万円(同 69.4%減)となりました。

営業利益については、海外の石油関連プロジェクトにおいて、工事予想原価の見積もりを精査して見直した結果、納期を守るための建設工事費用の増加が見込まれること及び原油価格の低迷の影響により英国子会社等の海外グループ会社の業績が悪化したことから、期初に公表した見通しに対して減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、上記理由に加えて、英国子会社に係るのれんの減損損失を計上したことから、期初見通しに対し減益となりました。

期初に公表した収支見通しから大きく下回る結果となったことは、誠に遺憾であり、プロジェクトの損益管理及びグループ会社の経営管理をより徹底させ、一日も早くステークホルダーの皆様の信頼を回復できるよう、全社を挙げて収益改善に取り組んでいく所存です。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、モザンビークでのLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務のコントラクターとして選定され、現在顧客と共に契約締結準備を進めている他、オーストラリアで1件、米国で2件、ロシアで1件のLNGプラントのEPC業務、モザンビーク及び米国で2件のLNGプラントのFEED(基本設計)業務を鋭意遂行中です。インドネシアではLNGプラントのFEED業務を完了し、EPC業務の受注に向けて交渉中です。さらにカナダでもLNGプラントのFEED業務を完了し、EPCm(設計・調達・建設管理)業務について随意契約ベースで交渉中です。一方、カタールでは、現地グループ会社がヘリウム生産設備のEPC業務及び当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm業務を長期包括契約に基づき継続して受注・遂行中です。国内では、LNG受入基地の建設工事を遂行する他、既設プラントの改造等に伴う検討業務及び工事案件を引き続き遂行しています。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも注力していきます。

(石油・石油化学・金属分野)

海外では、マレーシアの残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス、カタールでの製油所のEPC業務及びベネズエラでの重質油処理設備のEPsCm(設計・調達支援・建設管理)業務などを鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。

金属分野においても、サウジアラビアで遂行中のスポンジチタン製造プラントのEPC業務に加えて、新たにインドネシアでの銅製錬プラントのEP(設計・調達)業務を受注しました。

国内では、石油会社向けにコンビナート連携や装置構成最適化を目的としたEPC業務の他、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事及び老朽化対応工事などを継続して遂行中です。更なる石油・石油化学案件の受注に向けて取り組んでいます。

(医薬・生化学・一般化学・環境・インフラ分野)

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。

その他ノンハイドロカーボン関連分野でも、国内顧客の海外進出案件に対し、鋭意営業活動を展開しています。

国内では、各地で太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。また、食品安全衛生問題に対応した食品工場のEPC業務を受注し遂行中です。医薬品関連分野においては、新たに高薬理活性物質や抗体医薬などに対応した最先端の注射剤製造設備や原薬製造工場、ワクチン製造工場の増設、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。

さらにiPS細胞関連や再生医療などの新しい分野の展開にも注目し、医療・医薬で培った実績を軸にライフサイエンス事業への展開に取り組んでおります。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野に関しては、シンガポールのEzra Holdings Limited社と共に海中・海底(サブシー)関連のEPCI業務を遂行するイーマス・千代田・サブシー・リミテッドを本年3月31日に設立しました。また、資本提携している英国のエクソダスグループ社とは引き続き、資源開発会社等に対し海洋開発分野への設計、コンサルティング等のサービス提供を行っております。これにより、当社はオフショア分野の開発段階における初期計画フェーズから、EPCIフェーズ、さらにはオペレーション・メンテナンスフェーズまでのバリューチェーンの全てのフェーズを遂行できる体制が整うこととなります。

また、新エネルギー関連では、水素社会実現に向け自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化に向けて、国内外の関係者と検討・協議を継続しています。

さらに「2020年に向けた国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実用化計画」において、日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントのEPC業務のコントラクターとして選定され、現在基本設計業務を鋭意遂行中です。

次期の業績見通し

1兆円を超える受注残高を抱える状況下においては、オーストラリア、米国、ロシアでの大型プロジェクトを確実に遂行してまいります。また、新分野を伸長させ事業ポートフォリオを多様化する中期経営計画の成長戦略をより一層加速させてまいります。

こうした事業環境の下、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、想定為替レートである1米ドル110円を前提として、連結受注工事高 4,700億円、連結完成工事高 5,500億円、連結営業利益 180億円、連結経常利益 140億円、親会社株主に帰属する当期純利益 50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部

有価証券の減少 744億99百万円、未成工事支出金の減少 246億14百万円の方で、現金預金の増加 1,058億99百万円、受取手形・完成工事未収入金の増加 154億55百万円などにより、流動資産合計は 104億52百万円の増加となりました。また、のれんの減少 81億2百万円の方、投資有価証券の増加 117億42百万円などにより、固定資産合計は 19億27百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 123億80百万円増加しました。

負債の部

その他流動負債の減少 70億42百万円の方で、支払手形・工事未払金の増加 124億26百万円、未成工事受入金金の増加 117億98百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 186億58百万円増加しました。

純資産の部

配当金支払、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が前連結会計年度末に比べ 8百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少 48億31百万円などにより、純資産合計は 2,021億28百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 2.1ポイント減少し、37.9%となりました。

2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益 144億60百万円の計上に加え、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 335億29百万円のプラスとなったことなどから、555億26百万円のプラスとなりました。

投資活動による資金収支

投資有価証券の売却による収入 54億63百万円の方、投資有価証券の取得による支出 219億98百万円、定期預金の増加 77億39百万円などにより、267億50百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

配当金の支払 33億62百万円などにより、39億42百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 1,369億19百万円となり、前連結会計年度末残高より 236億73百万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数(※)	インタレスト・カバレッジ・レシオ(※)
平成24年3月期	46.0 %	0.2 年	267.9 倍
平成25年3月期	43.3 %	0.7 年	68.6 倍
平成26年3月期	41.3 %	-	-
平成27年3月期	40.0 %	-	-
平成28年3月期	37.9 %	0.2 年	256.9 倍
備考	自己資本/総資産	有利子負債/営業CF	営業CF/支払利息

(※)平成26、27年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュフローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益に対する配当性向について30%以上を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益配分を行う方針であります。

当期は前期に比して大幅な減益となりましたが、配当につきましては、特別損失を除外した利益水準をもとに1株当たり10円を予定しております。次期の期末配当金につきましては、1株当たり6円の予想としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項、及びそれらへの対応は以下のとおりであります。

当社グループは、これら事項の発生の可能性を認識した上で、発生の低減に注力するとともに、発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存です。

なお、以下記載事項については、当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(a) 景気動向、経済・社会・政治情勢の変動による影響

世界的な景気動向や社会・政治情勢の変化、経済制裁の状況、各国のエネルギー政策の転換、原油・LNG・金属資源価格の市場動向等により、顧客の投資計画に中止・延期や内容の変更が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、顧客・下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況により、工事の遂行計画や採算、代金回収に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループでは、取引にあたり、経済・社会情勢の変動を注視しつつ受注活動を行っていくとともに、リスクを最小化する契約条件の確保に留意しております。また、取引先の状況等の調査を十分に行い、取引の可否、取引条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めております。

(b) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震等の自然災害やテロ・紛争等の不可抗力の発生により、工事従事者の生命への危険、機器資材の工事現場への搬入遅延、現場工事の中断等、遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所において直接的又は間接的な損害発生可能性があります。

当社グループでは人命第一と安全確保を最優先に考え、危機管理ユニットを設置し情報の収集・分析を行うとともに、治安が刻々と変化する特定国や地域の状況を把握し、適切な対策を講じるためにセキュリティコンサルタントを雇用するなど、危機管理組織を強化しております。有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムの拡充を図り、これらの危機事象発生に伴うリスクの回避・影響の最小化に努めております。

また大規模地震等の災害が発生した場合に備え、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定し、災害発生時にもスムーズに初動対応・優先業務が行えるよう、平時からBCP対応訓練実施等による事業継続力向上に取り組んでおります。

(c) 機器資材費の高騰

プラント建設では契約見積時と遂行発注時にタイムラグが生じるため、一括請負契約において、機器資材の価格が予想を超えて高騰するリスクに曝されております。特にプラント建設で主要部分を占める鉄鋼製品の価格は原材料である原料炭と鉄鉱石の価格の変動に大きく影響を受けます。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものがあります。

当社グループでは、これらのリスクを回避し影響を最小化するために、市場動向の調査に加え、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じております。

(d) 工事従事者・機器資材の確保困難

プラント建設では、大規模な建設工事に必要な工事従事者などの人的資源の確保、工事に要するインフラ確保や機器資材の輸送が計画どおりに進まない、工程遅れが生じ、その回復の為に追加費用を投入する場合があります。

当社グループでは、労働力の逼迫する地域での工事や、想定を超える工事コストの高騰リスクに対し、モジュール工法の採用など建設手法の工夫や有力な工事業者・機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っております。また、ストライキ等により工事が中断を余儀なくされた場合には、顧客や現地関係機関と適切な対応を取ることで、影響の最小化を図っております。

(e) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災などの重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合は、損害賠償責任の負担等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、“Safety is the Core Value”を標語に設計時の安全設計、建設現場での無事故・無災害を最優先に品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などによりこれらのリスクの回避・影響の最小化を図っております。

(f) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達や下請工事代金の決済が顧客より受領する対価と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動は業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や、為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避し、影響を最小化するよう努めております。

(g) コンプライアンス違反

国内外でプラント建設を行うにあたり、国内の関連する法令・規制や、海外施工地等の国・地域の法令・規制に従う必要があります。それら法令・諸規制に違反する行為、もしくは疑義を持たれる行為が万が一発生した場合には、プロジェクトの遂行や事業の運営に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これら違反の防止、疑義を持たれる事の回避のため、集合研修やe-ラーニング等の継続的な社員教育を通じ、人権尊重や贈賄疑念防止を含めて、事業遂行にかかる最新の法令・諸規制やルール等を遵守することの周知徹底を図るとともに、常に国内外の関係当局や顧客をはじめとするステークホルダーの動向をタイムリーに把握するよう努めております。加えて、経営会議直轄の組織としてのコンプライアンス委員会と、その傘下にグループ各社の委員をメンバーとするグループコンプライアンス委員会を設置し「千代田グループ行動規範」に定める精神に基づき、コンプライアンスへの対応を確実に業務プロセスに落とし込んでおります。

(h) 情報セキュリティへの脅威

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しております。また、多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して世界中の拠点で行われておりますので、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社の事業へ影響を与える可能性があります。

当社グループでは本社はもとより主なグループ会社でISMS認証を取得して、定期的な教育や監査等の情報セキュリティマネジメントを徹底し、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めております。

(i) 事業投資にかかわる損失

当社グループは、事業成長の実現のためにオフショア・アップストリーム分野など新たな収益の柱となるビジネスモデル構築にむけて、新会社の設立や既存の会社の買収等の事業投資を行っております。これら事業投資において多額の資本拠出や投資先に対する貸付・保証等の信用供与を行う場合がありますが、事業環境の変化等により、投資先の収益が当初計画どおりにあがらない、業績の停滞等に伴い投資にかかわる損失が発生する、又は投融資の追加が必要となる事態に直面する、などのリスクがあります。

当社グループではこれら事業投資において、社内基準やルールに基づき事前検討を十分に行い投資の可否を決定しております。さらに実行後は投資先の事業計画の進捗をモニタリングしつつ、必要に応じて要員、資金等の各種支援を行うことにより、損失の回避や軽減に努めております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における当社グループは、当社及び連結子会社30社、持分法適用関連会社7社により構成されております。

総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりであります。

① エンジニアリング事業(各種プラント、産業用設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス等)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業用設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することにより、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は主に医薬品・研究施設関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

千代田システムテクノロジーズ(株)(連結子会社)は主に各種産業用機械設備に関する電気・計装・制御の設計・調達・建設・メンテナンス、統合ITシステムのコンサルティング・開発・運用及び社会インフラ設備に係る各種事業を行っており、当社は施工する工事の一部を発注しております。また当社よりシステム・ソフトウェアの開発、コンピュータ管理・情報システム管理業務を請け負っております。

千代田ユーテック(株)(連結子会社)は各種産業用設備のコンサルティング・人材派遣等を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しております。

エムピーディーシー・ガボン(株)(持分法適用関連会社)はガボン共和国において、石油鉱区の開発・生産及び販売を担当しております。

千代田フィリピン・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)、千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プライベート・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、カタール、タイ、インドネシア、ミャンマー、米国、オーストラリア、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しております。

エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド(連結子会社)は英国を中心にグローバルに、オフショア及びアップストリーム分野における調査・検討・計画・概念設計等のサービス提供を行っております。

イマス・千代田・サブシー・リミテッド(持分法適用関連会社)は海中・海底(サブシー)関連設備の設計・調達・建設・据付業務を遂行するオフショア・アップストリーム分野の事業を担当しております。

② その他の事業

アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務に関するコンサルティングを行っており、当社は経理業務を委託しております。

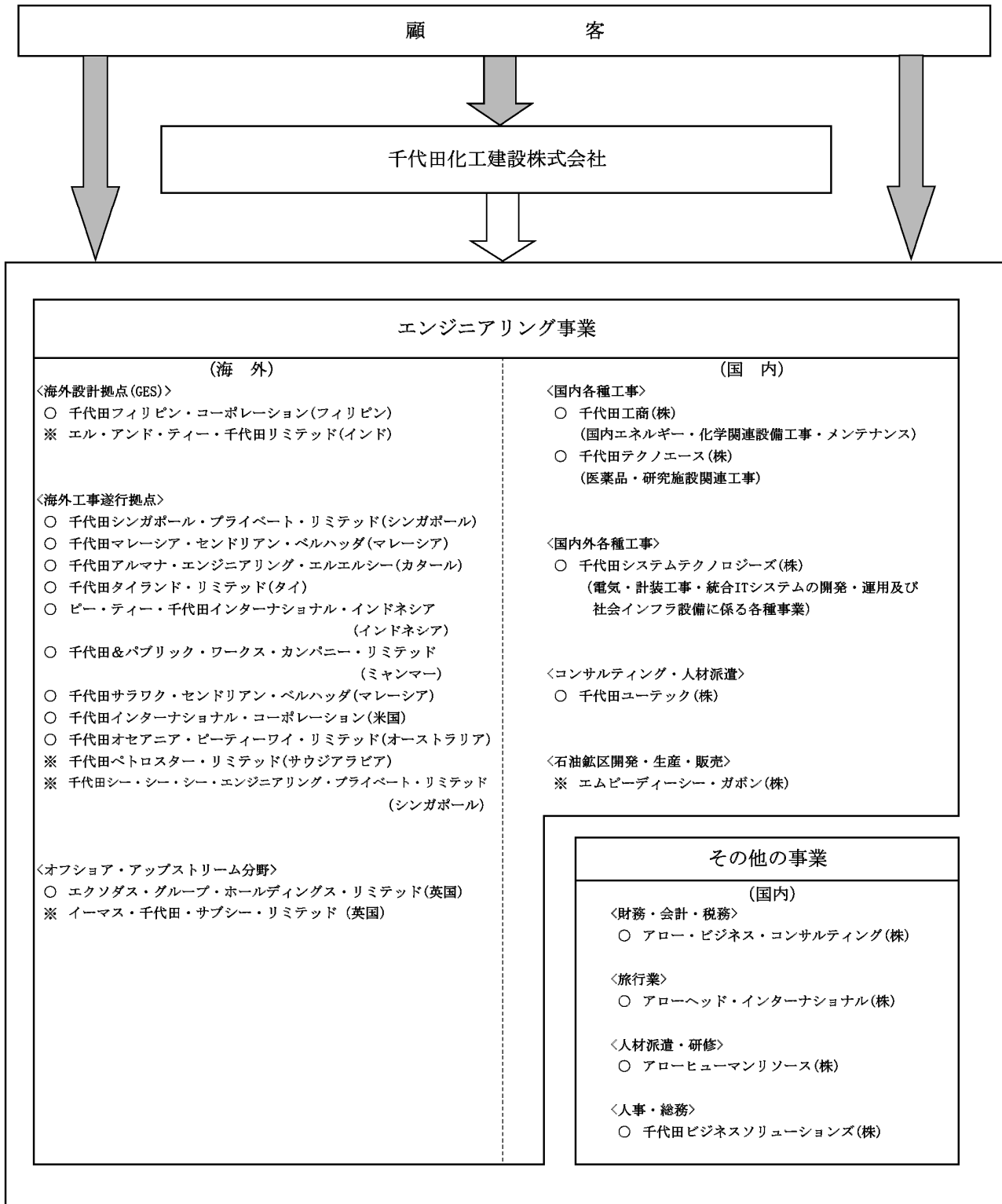
アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業を行っており、当社は旅行業務を委託しております。

アローヒューマンリソース(株)(連結子会社)は、人材派遣業等を行っており、当社は技術者及び事務系社員の派遣、教育研修業務を委託しております。

千代田ビジネスソリューションズ(株)(連結子会社)は、人事総務系のサービス・管理・コンサルティング業務を行っており、当社は人事総務業務を委託しております。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

【事業系統図】



○ 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社



当社の業務請負、業務受託



顧客からの直接受注

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「総合エンジニアリング企業として、英知を結集し研鑽された技術を駆使してエネルギーと環境との調和を目指して事業の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。

(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループの企業価値の更なる向上を図るために、平成26年3月期(2013年度)を取り組み初年度として、平成29年3月期(2016年度)を最終年度とする中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」を策定し、平成25年5月10日に公表いたしました。(当社の中期経営計画及び決算短信の参照先：<http://www.chiyoda-corp.com/ir/>)

中期経営計画では、時代の流れを的確に見極め、社会及び顧客が求める価値・サービスを提供し続けることのできる企業として成長して行くための成長戦略、そして、成長戦略の実現を支え当社グループの持続的な発展を実現させるための基盤整備戦略の2つの戦略について定めています。

中期経営計画は、3年目に当たる当連結会計年度において、成長戦略と基盤整備戦略にかかわる重要施策の推進を一層加速させてまいりました。眼前では原油・ガス価格の低迷が続くことによる顧客投資マインドの減退という環境変化に直面するも、今後も中計経営計画にて掲げた目標の達成にむけて、コア事業の一層の強化と新規分野の伸長による事業ポートフォリオの多様化をもって事業の拡大を進めます。また、個々の施策を具体的に展開するに当たっては、コンプライアンス、CSR(企業の社会的責任)、安全衛生などを遵守・尊重してまいります。

なお、目標とする経営指標は中期経営計画にて公表しております。

(3) 会社の対処すべき課題(重点施策)

当社グループが展開する事業に関係の深いエネルギー分野においては、中長期的にはエネルギー需要の増加が予想されるため、様々な地域で設備投資計画が検討されているものの、原油・ガス価格下落の影響や新興国の景気の低迷により、個々の案件の投資決定の時期が後ろ倒しになっており、厳しい環境となっています。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは、時代の流れを捉え、社会が必要とするサービスと価値を提供し続け、企業価値の向上を目指して重点施策に取り組んでいます。

平成29年3月期(2016年度)においては、当社グループ全体の品質の維持・向上を図りつつ、多様な人材育成の基盤整備を重点的に行い成長戦略と組み合わせることで、当社グループの企業価値の向上を目指します。また、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等ステークホルダーを尊重しつつ、透明公正かつ迅速果断な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレートガバナンス体制の整備を継続していきます。

中期経営計画の後半期に入った当年度では、当社コア事業であるLNG分野においてモザンビークやカナダなどで新たな案件の開拓をすすめることが出来ました。遂行中の米国案件と併せ、複数の大型案件を安定的に同時遂行するための更なる態勢強化を実施してまいります。また、金属分野ではインドネシアにて銅精錬案件、生化学分野ではiPS細胞関連案件をそれぞれ受注、水素チェーン事業への取組の継続など多様な分野展開も進めました。

さらにオフショア及びアップストリーム分野では、海中・海底関連案件を遂行するイーマス・千代田・サブシー・リミテッドを設立し、海洋資源開発分野におけるバリューチェーンを全て遂行できる体制を整備しました。エンジニアリング会社として、日本独自のエネルギーセキュリティ確保に貢献すべく挑戦してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,815	137,715
受取手形・完成工事未収入金	53,840	69,296
有価証券	81,499	6,999
未成工事支出金	59,668	35,053
繰延税金資産	11,697	12,889
ジョイントベンチャー持分資産	182,855	179,360
その他	23,257	16,000
貸倒引当金	△56	△2,285
流動資産合計	444,578	455,030
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,915	13,887
減価償却累計額	△6,172	△6,750
建物・構築物(純額)	7,742	7,137
機械・運搬具	721	635
減価償却累計額	△340	△348
機械・運搬具(純額)	381	287
工具器具・備品	7,211	7,439
減価償却累計額	△5,791	△6,210
工具器具・備品(純額)	1,419	1,229
土地	5,266	5,266
建設仮勘定	16	22
有形固定資産合計	14,826	13,942
無形固定資産		
のれん	12,034	3,931
その他	7,450	7,136
無形固定資産合計	19,484	11,068
投資その他の資産		
投資有価証券	31,328	43,071
退職給付に係る資産	33	94
その他	5,820	5,392
貸倒引当金	△231	△379
投資その他の資産合計	36,950	48,178
固定資産合計	71,261	73,189
資産合計	515,839	528,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	137,652	150,078
短期借入金	991	333
1年内返済予定の長期借入金	4	5
未払法人税等	1,366	2,841
未成工事受入金	123,869	135,667
完成工事補償引当金	364	337
工事損失引当金	3,988	3,160
賞与引当金	3,905	3,527
その他	22,197	15,155
流動負債合計	294,339	311,106
固定負債		
長期借入金	10,015	10,009
PCB処理引当金	339	340
退職給付に係る負債	1,070	2,134
その他	1,667	2,500
固定負債合計	13,093	14,985
負債合計	307,433	326,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	115,831	115,839
自己株式	△1,405	△1,422
株主資本合計	194,934	194,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,218	2,386
繰延ヘッジ損益	△2,064	△1,618
為替換算調整勘定	5,229	4,171
退職給付に係る調整累計額	1,076	300
その他の包括利益累計額合計	11,460	5,240
非支配株主持分	2,010	1,961
純資産合計	208,405	202,128
負債純資産合計	515,839	528,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	480,979	611,548
完成工事原価	435,327	570,028
完成工事総利益	45,651	41,520
販売費及び一般管理費	24,185	25,505
営業利益	21,466	16,015
営業外収益		
受取利息	1,522	1,472
受取配当金	1,588	1,011
その他	148	180
営業外収益合計	3,259	2,664
営業外費用		
支払利息	255	216
持分法による投資損失	783	1,318
為替差損	1,182	665
その他	233	274
営業外費用合計	2,454	2,474
経常利益	22,271	16,205
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,686
特別利益合計	—	2,686
特別損失		
減損損失	—	4,431
投資有価証券評価損	258	—
特別損失合計	258	4,431
税金等調整前当期純利益	22,012	14,460
法人税、住民税及び事業税	6,257	8,708
法人税等調整額	4,542	2,255
法人税等合計	10,799	10,963
当期純利益	11,212	3,496
非支配株主に帰属する当期純利益	183	121
親会社株主に帰属する当期純利益	11,029	3,375

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,212	3,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,298	△4,831
繰延ヘッジ損益	△2,712	441
為替換算調整勘定	2,815	△1,135
退職給付に係る調整額	1,364	△775
持分法適用会社に対する持分相当額	142	△83
その他の包括利益合計	3,908	△6,385
包括利益	15,121	△2,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,722	△2,844
非支配株主に係る包括利益	398	△44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	109,525	△1,390	188,644
会計方針の変更による 累積的影響額			△579		△579
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,396	37,112	108,946	△1,390	188,064
当期変動額					
剰余金の配当			△4,144		△4,144
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,029		11,029
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,885	△15	6,870
当期末残高	43,396	37,112	115,831	△1,405	194,934

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,920	648	2,486	△287	7,767	1,619	198,031
会計方針の変更による 累積的影響額							△579
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,920	648	2,486	△287	7,767	1,619	197,451
当期変動額							
剰余金の配当							△4,144
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,029
自己株式の取得							△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,298	△2,712	2,743	1,363	3,693	391	4,084
当期変動額合計	2,298	△2,712	2,743	1,363	3,693	391	10,954
当期末残高	7,218	△2,064	5,229	1,076	11,460	2,010	208,405

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	115,831	△1,405	194,934
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,396	37,112	115,831	△1,405	194,934
当期変動額					
剰余金の配当			△3,367		△3,367
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,375		3,375
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8	△16	△8
当期末残高	43,396	37,112	115,839	△1,422	194,926

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,218	△2,064	5,229	1,076	11,460	2,010	208,405
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,218	△2,064	5,229	1,076	11,460	2,010	208,405
当期変動額							
剰余金の配当							△3,367
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,375
自己株式の取得							△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,831	445	△1,057	△775	△6,219	△49	△6,269
当期変動額合計	△4,831	445	△1,057	△775	△6,219	△49	△6,277
当期末残高	2,386	△1,618	4,171	300	5,240	1,961	202,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,012	14,460
減価償却費	3,569	3,589
減損損失	—	4,431
のれん償却額	1,469	1,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216	2,387
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△170	△21
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	△826
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△381	△377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	△117
受取利息及び受取配当金	△3,111	△2,484
支払利息	255	216
為替差損益 (△は益)	△499	813
持分法による投資損益 (△は益)	783	1,318
投資有価証券評価損益 (△は益)	258	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,686
売上債権の増減額 (△は増加)	21,217	△16,491
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△25,282	24,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,759	13,293
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	43,019	12,184
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,637	5,158
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	△55,246	3,501
預り金の増減額 (△は減少)	△1,710	△2,108
その他	△7,616	△6,293
小計	△14,560	55,746
利息及び配当金の受取額	3,220	1,671
利息の支払額	△255	△218
法人税等の支払額	△12,550	△1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,145	55,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△7,739
有形固定資産の取得による支出	△1,441	△806
無形固定資産の取得による支出	△2,431	△1,801
投資有価証券の取得による支出	△1,245	△21,998
投資有価証券の売却による収入	—	5,463
貸付けによる支出	△605	△382
貸付金の回収による収入	118	489
その他	161	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,444	△26,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390	△498
長期借入金の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△4,139	△3,362
その他	△34	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,569	△3,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,101	△1,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,057	23,673
現金及び現金同等物の期首残高	145,303	113,246
現金及び現金同等物の期末残高	113,246	136,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	476,499	4,479	480,979	—	480,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	6,678	6,814	△6,814	—
計	476,635	11,157	487,793	△6,814	480,979
セグメント利益	21,146	314	21,460	6	21,466
セグメント資産	509,992	5,418	515,411	427	515,839
セグメント負債	297,441	2,248	299,690	7,742	307,433
その他の項目					
減価償却費	3,545	24	3,569	—	3,569
のれんの償却額	1,439	29	1,469	—	1,469
持分法適用会社への投資額	5,479	—	5,479	—	5,479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,943	17	3,960	—	3,960

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額427百万円は、セグメント間取引消去△2,275百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,703百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額7,742百万円は、セグメント間取引消去△2,257百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	607,693	3,855	611,548	—	611,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	6,229	6,250	△6,250	—
計	607,715	10,084	617,799	△6,250	611,548
セグメント利益	15,662	328	15,990	24	16,015
セグメント資産	522,693	4,771	527,464	755	528,219
セグメント負債	316,597	1,476	318,074	8,016	326,091
その他の項目					
減価償却費	3,568	21	3,589	—	3,589
のれんの償却額	1,226	29	1,256	—	1,256
持分法適用会社への投資額	26,929	—	26,929	—	26,929
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,677	20	2,698	—	2,698

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額755百万円は、セグメント間取引消去△1,994百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,749百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額8,016百万円は、セグメント間取引消去△1,983百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	796.89円	772.89円
1株当たり当期純利益金額	42.58円	13.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,029	3,375
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	11,029	3,375
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,006	258,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	740,887	99.2	1,415,170 (78,871)	99.9	399,861 <46.0%減>	99.1	1,164,991 (△42,346)	100.0
(1) LNGプラント関係	550,833	73.8	1,103,124 (53,405)	77.9	155,175 <71.8%減>	38.5	860,305 (△31,226)	73.8
(2) その他ガス関係	34,550	4.6	32,989 (113)	2.3	11,394 <67.0%減>	2.8	19,738 (△2,505)	1.7
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	60,142	8.1	180,231 (25,159)	12.7	161,502 <168.5%増>	40.0	198,622 (△4,300)	17.0
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	38,620	5.2	31,699 (557)	2.3	32,679 <15.4%減>	8.1	32,377 (△965)	2.8
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	51,871	6.9	65,387 (△1,064)	4.6	32,128 <38.1%減>	8.0	50,856 (△3,481)	4.4
(6) その他	4,869	0.6	1,739 (700)	0.1	6,981 <43.4%増>	1.7	3,090 (131)	0.3
2 その他の事業	5,903	0.8	1,731 (0)	0.1	3,733 <36.8%減>	0.9	- (△1,610)	-
総合計	746,791	100.0	1,416,901 (78,871)	100.0	403,595 <46.0%減>	100.0	1,164,991 (△43,956)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	110,989	14.9	100,218 (△674)	7.1	107,856 <2.8%減>	26.7	96,104 (△506)	8.2
海外	635,801	85.1	1,316,683 (79,545)	92.9	295,738 <53.5%減>	73.3	1,068,887 (△43,450)	91.8
合計	746,791	100.0	1,416,901 (78,871)	100.0	403,595 <46.0%減>	100.0	1,164,991 (△43,956)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

(2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	476,499	99.1	607,693 〈27.5%増〉	99.4
(1) LNGプラント関係	256,374	53.3	366,766 〈43.1%増〉	60.0
(2) その他ガス関係	25,591	5.3	22,139 〈13.5%減〉	3.6
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	108,592	22.6	138,811 〈27.8%増〉	22.7
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	34,408	7.2	31,035 〈9.8%減〉	5.1
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	46,170	9.6	43,178 〈6.5%減〉	7.1
(6) その他	5,361	1.1	5,762 〈7.5%増〉	0.9
2 その他の事業	4,479	0.9	3,855 〈13.9%減〉	0.6
総 合 計	480,979	100.0	611,548 〈27.1%増〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国 内	113,341	23.6	111,464 〈1.7%減〉	18.2
海 外	367,638	76.4	500,084 〈36.0%増〉	81.8
合 計	480,979	100.0	611,548 〈27.1%増〉	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	143,688	29.9	イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	134,100	21.9
オージェイエスシー・ヤマル・ エルエヌジー	51,948	10.8	オージェイエスシー・ヤマル・ エルエヌジー	116,803	19.1
			ニソンリファイナリー・ペトロ ケミカルリミテッド	71,867	11.8
			キャメロン・エルエヌジー・エ ルエルシー	63,619	10.4

- 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前連結会計年度についても変更後の区分定義に基づき開示しております。なお、報告セグメントの取り扱いに変更はありません。

7. 役員の変動

(1) 取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

	新役職	現役職
澁谷 省吾	代表取締役社長	同 左
中垣 啓一	代表取締役副社長執行役員	同 左
小川 博	代表取締役副社長執行役員	同 左
川嶋 誠人	代表取締役専務執行役員	同 左
長坂 勝雄	取締役専務執行役員	同 左
児島 雅彦	取締役専務執行役員	同 左
清水 良亮	取締役常務執行役員	同 左
佐原 新	取締役常務執行役員	同 左
田中 伸男	取締役	同 左
中川 哲志	取締役	(新任)

(2) 監査等委員である取締役候補者

	新役職	現役職
小林 幹生	取締役(監査等委員)	監査役(常勤)
高石 英明	取締役(監査等委員)	(新任)
今出川 幸寛	取締役(監査等委員)	監査役

※田中伸男氏、中川哲志氏、小林幹生氏及び今出川幸寛氏は社外取締役候補であります。

※田中伸男氏、小林幹生氏及び今出川幸寛氏は、選任が承認された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員となる予定であります。

(3) 退任予定役員

(平成28年6月23日(木)開催予定の2015年度定時株主総会の終結の時をもって退任予定)

山東 理二 (取締役)
中野 宗彦 (監査役(常勤))